

交付運用報告書

楽天資産形成ファンド 《愛称》楽天525

追加型投信／内外／資産複合

第10期（決算日 2018年11月30日）

作成対象期間（2017年12月1日～2018年11月30日）

●運用方針

主として、明治安田日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田アジア株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンド、明治安田外国債券インデックス・マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の伝統的資産（株式・債券）に分散投資を行うことにより、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。

受益者のみなさまへ

平素は「楽天資産形成ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第10期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末(2018年11月30日)	
基準価額	19,312円
純資産総額	4,836百万円
第10期 (2017年12月1日～2018年11月30日)	
騰落率	△2.2%
分配金合計	20円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

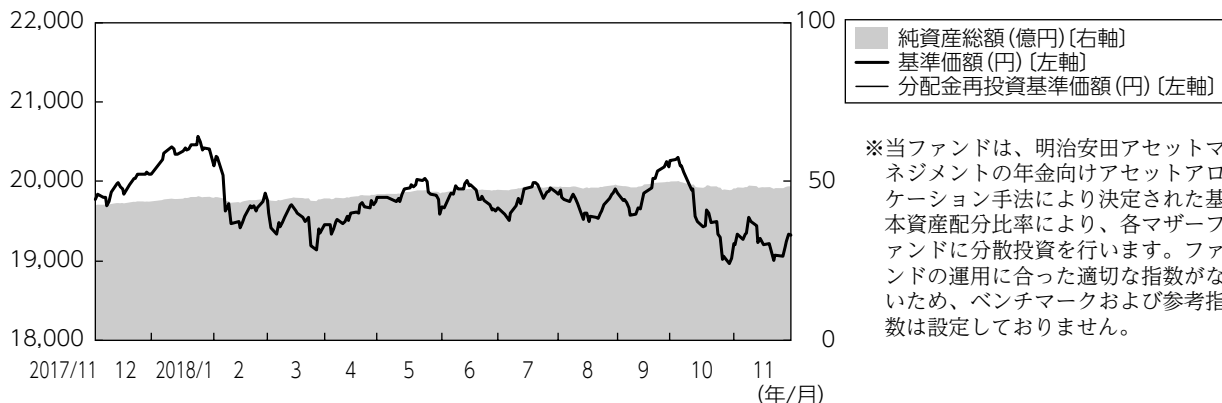
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、投資信託商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第10期首(2017年11月30日)：19,762円

第10期末(2018年11月30日)：19,312円(既払分配金20円)

騰落率：△2.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドを通じて、日本を含む世界の伝統的資産（株式・債券）に分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動などによる基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

国内株式相場および欧州株式相場の下落を受けて「明治安田日本株式マザーファンド」、「明治安田欧州株式マザーファンド」が、米国長期金利の上昇およびユーロの円に対する下落を受けて「明治安田外国債券インデックス・マザーファンド」の基準価額が下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式マザーファンド	△9.6%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	7.2%
明治安田欧州株式マザーファンド	△8.1%
明治安田アジア株式マザーファンド	△15.6%
明治安田日本債券マザーファンド	1.2%
明治安田外国債券インデックス・マザーファンド	△1.8%

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年12月1日～2018年11月30日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	107 円	0.540 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は19,792円です。
(投信会社)	(53)	(0.270)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(43)	(0.216)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.054)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.096	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(19)	(0.095)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	2	0.010	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.010)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	10	0.052	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	138	0.698	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月2日～2018年11月30日)



■ 純資産総額(億円)(右軸) — 基準価額(円)(左軸) — 分配金再投資基準価額(円)(左軸)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年12月2日 期初	2014年12月1日 決算日	2015年11月30日 決算日	2016年11月30日 決算日	2017年11月30日 決算日	2018年11月30日 決算日
基準価額 (円)	15,182	17,180	18,043	17,724	19,762	19,312
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.3	5.1	△1.7	11.6	△2.2
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	12.9	11.2	△7.0	22.0	△7.0
S&P500種株価指数(円換算ベース)騰落率 (%)	—	32.9	4.4	△3.5	18.7	5.6
MSCIヨーロッパ指数(円換算ベース)騰落率 (%)	—	13.3	△4.0	△18.3	26.2	△9.9
MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト・フリー(除く日本、円換算ベース)騰落率 (%)	—	17.2	△8.7	△5.0	34.9	△13.0
FTSE日本国債インデックス騰落率 (%)	—	3.1	1.7	5.2	△0.6	0.3
FTSE世界国債インデックス(除く日本、国内 投信用、ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	19.3	△2.6	△7.9	7.0	△1.7
純資産総額 (百万円)	1,347	1,923	2,766	3,416	4,232	4,836

※当ファンドは、明治安田アセットマネジメントの年金向けアセットアロケーション手法により決定された基本資産配分比率により、各マザーファンドに分散投資を行います。ファンドの運用に合った適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

※参照指数に関して

- ・参照指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- ・東証株価指数(TOPIX)に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
- ・S&P500種株価指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属します。
- ・MSCIヨーロッパ指数、MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト・フリーに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
- ・FTSE日本国債インデックス、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

■投資環境

日本株式

当期の国内株式相場は下落しました。期首から2018年1月下旬にかけて、世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり上昇しました。その後、3月下旬にかけては、米国雇用統計の発表をきっかけに同国長期金利が急騰し、世界的に株安となったことに加え、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどから急落しましたが、3月下旬から5月中旬にかけては米中貿易摩擦の一服感や円安の進行から戻り歩調となりました。5月下旬から9月上旬にかけてはイタリアの政治不安や米国とトルコの関係悪化などの海外要因から弱含みもみ合いとなりましたが、9月中旬から下旬には米中貿易協議再開の報道やトルコの利上げが新興国通貨の下落懸念を和らげたことなどから上昇しました。10月から期末にかけては再び米国長期金利が上昇し、世界的に株安となったことなどから、株式相場は大きく下落しました。

外国株式

当期の米国株式相場は上昇しました。期首から2018年1月下旬にかけては、米国を中心とする世界的な景気拡大期待から上昇しましたが、その後3月にかけては米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦に対する懸念を背景に急落しました。4月から9月は米国における良好な経済指標や企業業績などを背景に上昇基調となりましたが、10月に入ると、米国長期金利の上昇および高止まりに対する警戒感に加え、英国のEU（欧州連合）離脱交渉に対する先行き不透明感などを背景に急落しました。期末近くには自律反発狙いの買いなどから下げ幅を縮めました。

当期の欧州株式相場は下落しました。期首から2018年1月下旬にかけては、米国の税制改革法案の可決や英国のEU離脱交渉の進展などを背景に上昇しました。1月下旬から3月下旬にかけては米国の長期金利急騰を受けた世界的な株式相場の急落を受けて下落しましたが、4月から5月中旬には米中貿易摩擦に対する過度の警戒感の後退や総じて堅調な欧州企業業績などから持ち直す動きとなりました。その後、期末にかけては、イタリア政府債務や移民政策を巡るドイツ政治に対する懸念、米国における通商政策への影響などにより下落基調となりました。

当期のアジア株式相場は下落しました。期首から2018年1月にかけては、主要国における堅調な企業業績を背景とした世界的な株式相場上昇の流れを受けて上昇しました。2月から10月にかけては米国の長期金利急騰を受けた世界的な株式相場の急落、根強い米中貿易摩擦への懸念、中国政府における積極的な金融規制改革、トルコに端を発した通貨安による新興国からの資金流出懸念などをを受けて大きく下落しました。その後期末にかけては、米中首脳会談を控え貿易摩擦緩和期待に加え、米国における利上げサイクルの終了時期が接近しているとの見方から底堅い動きとなりました。

日本債券

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2018年2月上旬にかけては世界的な株式相場の上昇などを背景に上昇しました。2月上旬から

3月にかけては円高の進行や株安による投資家の債券への投資意欲の高まりから、低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。その後、7月中旬にかけては日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の効果などにより変動が抑制され、0.05%を挟んだレンジ内での推移となりました。7月下旬に日銀が金融政策を一部変更するとの報道から長期金利は上昇しました。さらに、7月末に長期金利の許容変動幅が日銀により拡大されたことを受けて10月中旬にかけて上昇基調で推移しました。10月下旬から期末にかけては国内株式相場の下落を受けた投資家のリスク回避の動きから上昇幅を縮小させました。

外国債券

当期の米国債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。米国長期金利は米中貿易摩擦への懸念やイタリアの政治不安などを受けて低下（債券価格は上昇）する場面がありましたが、2017年12月、2018年3月、6月、9月と利上げが行われたこと、税制改革法案の成立を受けた景気拡大観測、概ね良好な内容だった経済指標および原油等の商品価格の上昇などを背景としたインフレ懸念などから、期を通じて上昇基調で推移しました。

当期の欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は低下しました。2018年2月上旬にかけての欧州長期金利は、ECB（欧州中央銀行）による早期の金融緩和縮小の見通しや、米国長期金利の上昇に追随する形で上昇しました。その後は、市場予想を下回る経済指標を受けた景気減速懸念や、ECBが金融引き締めを急がないとの見方を示したことに加えてイタリアの政治不安から5月下旬にかけて低下しました。6月以降はECBによる2018年での量的緩和終了の示唆や、米国長期金利の上昇などの金利上昇要因があった一方で、くすぶり続けるイタリアの政治不安や難航する英国とEUによる離脱交渉などの低下要因もあり、レンジ内での動きにとどまりました。

外国為替

当期の米ドルは円に対して上昇しました。期首から2018年3月下旬にかけては米国高官による米ドル安容認発言や、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動き、および米中貿易摩擦への懸念などから円に対して下落しました。その後期末にかけては、6月、9月と米国で利上げが行われ、12月も追加利上げが行われるとの見方が強まり、日米の金利差拡大観測が広がったことから円に対して概ね上昇基調で推移しました。

当期のユーロは円に対して下落しました。期首から2018年2月上旬にかけては、ドイツ長期金利の上昇を受けた日欧金利差拡大観測などを背景に、円に対して上昇しました。その後5月下旬にかけては、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動きや米中貿易摩擦への懸念に加えて、イタリアの政治不安から大きく下落しました。6月から期末にかけては、米ドルが円に対して上昇する流れにつれ高する場面もありましたが、トルコと米国間の緊張を背景とした地政学リスクの高まりや、難航する英国とEUによる離脱交渉などの下落要因もあり、もみ合いとなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

【楽天資産形成ファンド】

期首の運用方針に基づき、基本資産配分比率に則して各マザーファンドへ分散投資を行いました。追加設定・解約要因や各マザーファンドの値動きによって生じる組入比率の歪みに対し、基本資産配分比率に沿うようにマザーファンドの売買を行いました。

なお、マザーファンドの運用に関して、「明治安田欧州株式マザーファンド」はニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド、「明治安田アジア株式マザーファンド」はベアリング・アセット・マネジメント（アジア）リミテッドに、それぞれ欧州主要国の株式、日本を除くアジア太平洋諸国の株式等（DR（預託証券）、カントリーファンドを含みます。）の運用指図に関する権限を委託しております。

【マザーファンドの組入状況】 ※基本資産配分比率は原則として年1回見直します。

期首（2017年11月30日）

期末（2018年11月30日）

マザーファンド名	組入比率	基本資産配分比率
株式	50.2%	50.0%
明治安田日本株式マザーファンド	30.0%	30.0%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	14.2%	14.0%
明治安田欧州株式マザーファンド	5.0%	5.0%
明治安田アジア株式マザーファンド	1.0%	1.0%
債券	46.8%	47.0%
明治安田日本債券マザーファンド	40.8%	41.0%
明治安田外国債券インデックス・マザーファンド	6.0%	6.0%
短期資産	3.0%	3.0%
合計	100.0%	100.0%

※組入比率は純資産総額比

マザーファンド名	組入比率	基本資産配分比率
株式	49.7%	50.0%
明治安田日本株式マザーファンド	28.7%	29.0%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	15.0%	15.0%
明治安田欧州株式マザーファンド	4.9%	5.0%
明治安田アジア株式マザーファンド	1.0%	1.0%
債券	47.4%	47.0%
明治安田日本債券マザーファンド	37.3%	37.0%
明治安田外国債券インデックス・マザーファンド	10.1%	10.0%
短期資産	3.0%	3.0%
合計	100.0%	100.0%

※組入比率は純資産総額比

【明治安田日本株式マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は高位に維持しました。

投資行動としては、ボトムアップの産業分析および個別銘柄選択により、超過収益を追求する運用プロセスを堅持しました。

当期は、トヨタ自動車、ソニー、三井住友トラスト・ホールディングス、セブン&アイ・ホールディングス、キーエンスなどを新規に買い付けた一方、日立製作所、三菱電機、TDK、飯田グループホールディングス、住友化学などを全株売却しました。

当期の基準価額は銘柄選択が奏功せず、ベンチマークを下回って下落しました。

【組入上位業種】（組入株式評価金額合計比）

期首（2017年11月30日）

	業種	組入比率
1	電気機器	13.5%
2	化学	8.2%
3	情報・通信業	7.1%
4	輸送用機器	7.1%
5	機械	6.7%

期末（2018年11月30日）

	業種	組入比率
1	電気機器	14.1%
2	化学	8.0%
3	情報・通信業	7.1%
4	輸送用機器	7.1%
5	銀行業	7.0%

【組入上位銘柄】（純資産総額比）

期首（2017年11月30日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.8%
2	信越化学工業	化学	3.7%
3	日立製作所	電気機器	3.5%
4	日本たばこ産業	食料品	3.4%
5	三菱電機	電気機器	3.0%

期末（2018年11月30日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	花王	化学	4.1%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.9%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
4	ソニー	電気機器	3.2%
5	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	3.0%

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、S & P 500種株価指数採用銘柄を投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持しました。

投資行動としては、期を通じて独自モデルにより算出された最終合成ファクター（個別銘柄の魅力度）に基づき月次でのポートフォリオのリバランスを行いました。

【組入上位業種】（純資産総額比。ETFを除く。）

期首（2017年11月30日）

	業種	組入比率
1	ソフトウェア・サービス	13.6%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.0%
3	資本財	7.1%
4	銀行	6.0%
5	各種金融	5.8%

期末（2018年11月30日）

	業種	組入比率
1	ソフトウェア・サービス	10.4%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.1%
3	メディア・娯楽	7.4%
4	ヘルスケア機器・サービス	6.5%
5	小売	6.3%

【組入上位銘柄】（純資産総額比）

期首（2017年11月30日）

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	4.0%
2	SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	ETF	3.1%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.0%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	1.7%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.7%

期末（2018年11月30日）

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.8%
2	SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	ETF	3.6%
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	3.4%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	3.0%
5	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.5%

【明治安田欧州株式マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、欧州各国の株式に投資し、株式の組入比率は高位を維持しました。投資行動としては、グローバルな経済、市場動向等の分析や投資テーマを勘案のうえ、欧州株式市場の中から持続的な競争力優位を有する銘柄を厳選し、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。

国別においては、スイスを引き上げ、ドイツを引き下げました。

業種においては、保険、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスなどを引き上げ、半導体・半導体製造装置、銀行などを引き下げました。

個別銘柄においては、NESTLE SA-REG (スイス、食品・飲料・タバコ)、ZURICH INSURANCE GROUP AG (スイス、保険)、GLAXOSMITHKLINE PLC (イギリス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)などを新規で組み入れた一方、INFINEON TECHNOLOGIES AG (ドイツ、半導体・半導体製造装置)、ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP (イギリス、銀行)などを一部売却しました。

安定的なビジネス成長モデルが評価されたWOLTERS KLUWER (オランダ、商業・専門サービス)が基準価額にプラスに寄与した一方で、イタリアの財政懸念や英国の欧州離脱への見通し不安などが株価に影響を与えたBNP PARIBAS (フランス、銀行)、ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP (イギリス、銀行)などがマイナスに影響しました。また、ユーロを中心とした主要組入通貨が円に対して下落したこともマイナスに影響しました。

【組入上位国】(純資産総額比)

期首 (2017年11月30日)

	国	組入比率
1	イギリス	35.5%
2	ドイツ	24.4%
3	フランス	16.6%
4	スイス	8.7%
5	オランダ	3.6%

期末 (2018年11月30日)

	国	組入比率
1	イギリス	30.9%
2	フランス	18.1%
3	スイス	17.8%
4	ドイツ	15.4%
5	オランダ	6.8%

【組入上位業種】(株式評価金額合計比)

期首 (2017年11月30日)

	業種	組入比率
1	銀行	13.3%
2	エネルギー	8.5%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.2%
4	資本財	6.5%
5	自動車・自動車部品	6.3%

期末 (2018年11月30日)

	業種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.2%
2	保険	10.6%
3	銀行	10.6%
4	資本財	8.8%
5	エネルギー	8.1%

【組入上位銘柄】(純資産総額比)

期首 (2017年11月30日)

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	半導体・半導体製造装置	5.6%
2	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	イギリス	銀行	5.6%
3	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	イギリス	エネルギー	4.4%
4	VOLKSWAGEN AG-PFD	ドイツ	自動車・自動車部品	3.6%
5	WOLTERS KLUWER	オランダ	商業・専門サービス	3.6%

期末 (2018年11月30日)

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	イギリス	エネルギー	4.6%
2	NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.0%
3	UNILEVER NV-CVA	オランダ	家庭用品・パーソナル用品	4.0%
4	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	3.9%
5	ZURICH INSURANCE GROUP AG	スイス	保険	3.7%

【明治安田アジア株式マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、日本を除くアジア太平洋諸国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に保ちました。

投資行動としては、ボトムアップアプローチを重視した銘柄選定を行いました。

国別では、中国、香港、フィリピンなどの組入比率を引き上げた一方、韓国、台湾などの組入比率を引き下げました。

業種別では、銀行、保険などの組入比率を引き上げた一方、半導体・半導体製造装置などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄においては、AIA GROUP LTD (香港、保険) やAGRICULTURAL BANK OF CHINA-H (中国、銀行) などを買い増した一方、GLOBALWAFERS CO LTD (台湾、半導体・半導体製造装置) やSK HYNIX INC (韓国、半導体・半導体製造装置) などを一部売却しました。

【組入上位業種】(株式評価金額合計比(REITを含む))

期首(2017年11月30日)

	業種	組入比率
1	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	15.8%
2	半導体・半導体製造装置	15.3%
3	素材	11.7%
4	ソフトウェア・サービス	9.3%
5	銀行	8.0%

期末(2018年11月30日)

	業種	組入比率
1	半導体・半導体製造装置	12.5%
2	銀行	9.9%
3	保険	8.6%
4	素材	8.1%
5	メディア・娯楽	8.1%

【組入上位銘柄】(純資産総額比) ※「中国」銘柄は香港上場銘柄です。

期首(2017年11月30日)

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	ソフトウェア・サービス	9.0%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.2%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	4.4%
4	GLOBALWAFERS CO LTD	台湾	半導体・半導体製造装置	3.6%
5	SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	3.3%

期末(2018年11月30日)

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	メディア・娯楽	7.8%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	6.9%
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.1%
4	AIA GROUP LTD	香港	保険	4.6%
5	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	保険	3.7%

【明治安田日本債券マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は高位を維持しました。

各戦略の概要は以下の通りです。

〔デュレーション戦略〕

日米欧の金融政策が円債市場に与える影響や、投資家動向を勘案の上、ポジションを調整しました。今期も日銀のイールドカーブ・コントロール政策により、金利のレンジ推移が予想されたことから、日銀の国債買入の方針や、米金利の動向を注視し、想定レンジ内での逆張りを主体としたポジション調整を行いました。

〔イールドカーブ戦略〕

定量モデル（ゾーンアロケーションモデル）の示唆に従い、カーブポジションの調整を行いました。また、キャリア・ロールダウン効果に着目したポジションや、割高割安分析に基づくポジションを構築しました。

〔種別・個別銘柄戦略〕

クレジット戦略については、企業業績が全般的に堅調であったことに加えて、利回りの高い銘柄を中心に良好な需給環境が続いたことから、事業債等の組み入れを継続しました。個別銘柄の組み入れについては、短・中期ゾーンでのキャリア収益確保と長期ゾーンでのスプレッド縮小余地の有無を基準に組入銘柄を選別しました。

【デュレーション・複利最終利回り・平均クーポン】

期首(2017年11月30日)

	デュレーション(年)	複利最終利回り(%)	平均クーポン(%)
マザーファンド	10.1	0.6	1.0
ベンチマーク	10.2	0.2	1.3

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

期末(2018年11月30日)

	デュレーション(年)	複利最終利回り(%)	平均クーポン(%)
マザーファンド	10.7	0.6	1.0
ベンチマーク	10.6	0.2	1.3

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

【債券種別組入状況】(債券評価金額合計比)

期首(2017年11月30日)

種別	組入比率
日本国債	49.2%
事業債等	43.4%
円建外債	7.4%

※ユーロ円債は円建外債に含めています。

期末(2018年11月30日)

種別	組入比率
日本国債	51.3%
事業債等	43.2%
円建外債	5.6%

※ユーロ円債は円建外債に含めています。

【明治安田外国債券インデックス・マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、世界の主要国の公社債を主要投資対象とし、公社債の組入比率は高位を維持しました。

通貨別組入比率やデュレーション等、ベンチマークからの乖離を抑制したポートフォリオを維持しました。

【修正デュレーション・複利最終利回り・平均クーポン】

期首(2017年11月30日)

	修正デュレーション	複利最終利回り(%)	平均クーポン(%)
マザーファンド	7.1	1.5	3.1
ベンチマーク	7.1	1.5	2.6

期末(2018年11月30日)

	修正デュレーション	複利最終利回り(%)	平均クーポン(%)
マザーファンド	7.0	2.1	3.2
ベンチマーク	7.0	2.1	2.6

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、明治安田アセットマネジメントの年金向けアセットアロケーション手法により決定された基本資産配分比率により、各親投資信託に分散投資を行います。ファンドの運用に合った適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■分配金

- ・当期の収益分配は分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり20円（税込み）の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第10期
	(2017年12月1日~2018年11月30日)
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.103
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,311

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【楽天資産形成ファンド】

引き続き、基本資産配分比率に則して各マザーファンドへ分散投資を行います。追加設定・解約要因や各マザーファンドの値動きによって生じる組入比率の歪みに対し、基本資産配分比率からの乖離を修正するリバランスを随時実施します。

なお、マザーファンドの運用に関して、「明治安田欧州株式マザーファンド」はニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド、「明治安田アジア株式マザーファンド」はベアリング・アセット・マネジメント（アジア）リミテッドに、それぞれ欧州主要国の株式、日本を除くアジア太平洋諸国の株式等（DR（預託証券）、カントリーファンドを含みます。）の運用指図に関する権限を委託します。

【明治安田日本株式マザーファンド】

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持します。

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

引き続き、S & P 500種株価指数採用銘柄を投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持します。

銘柄の選定にあたっては、独自モデルにより算出された最終合成ファクター（個別銘柄の魅力度）に基づきポートフォリオを構築します。

【明治安田欧州株式マザーファンド】

引き続き、欧州主要国の株式を主要投資対象とし、高い株式組入比率を維持します。また、グローバル産業、市場、経済動向の分析、把握をベースに、産業および株式分析チームの調査や市場動向、テーマ性を勘案の上、欧州株式市場の中から持続的な競争力で優位性を有する銘柄を厳選しポートフォリオ構築を行います。

【明治安田アジア株式マザーファンド】

引き続き、日本を除くアジア太平洋諸国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持します。

【明治安田日本債券マザーファンド】

引き続き、わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

【明治安田外国債券インデックス・マザーファンド】

引き続き、世界の主要国の公社債を主要投資対象とし、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。ベンチマークからの乖離を抑制し、これに連動する投資成果を目指します。

お知らせ

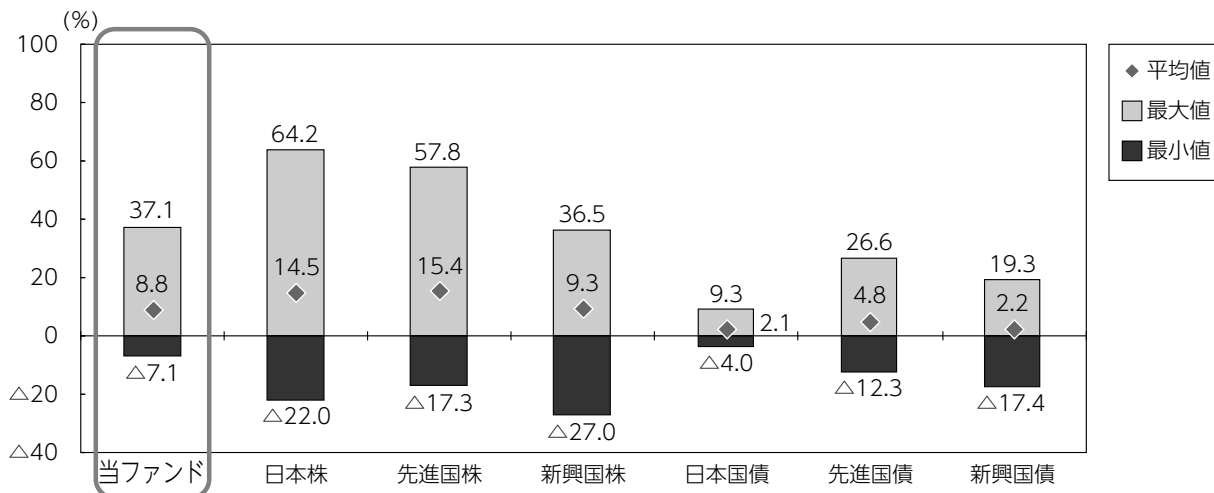
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	楽天資産形成ファンド	明治安田日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田アジア株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンドおよび明治安田外国債券インデックス・マザーファンドを主要投資対象とします。なお、株式、公社債に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とします。
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	S & P 500種株価指数採用銘柄を主要投資対象とします。
	明治安田欧州株式マザーファンド	欧州主要国の株式を主要投資対象とします。
	明治安田アジア株式マザーファンド	日本を除くアジア太平洋諸国の株式(DR(預託証券)、カントリーファンドを含みます。)を主要投資対象とします。
	明治安田日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	明治安田外国債券インデックス・マザーファンド	世界の主要国の公社債を主要投資対象とします。
	運用方法	基本資産配分比率は、明治安田アセットマネジメント株式会社の年金運用にて長年培われてきたアセットアロケーション手法を活用して決定し、原則として年1回見直します。
分配方針	年1回(毎年11月30日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2013年11月～2018年10月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

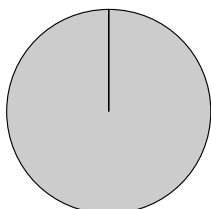
組入ファンド数：6

	第10期末
	2018年11月30日
明治安田日本債券マザーファンド	37.3%
明治安田日本株式マザーファンド	28.7%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	15.0%
明治安田外国債券インデックス・マザーファンド	10.1%
明治安田欧州株式マザーファンド	4.9%
明治安田アジア株式マザーファンド	1.0%
その他	3.0%

※組入比率は純資産総額に対する各組入投資信託の評価額の割合

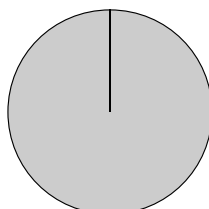
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



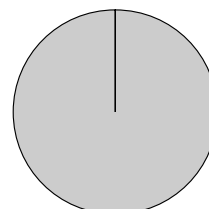
親投資信託受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

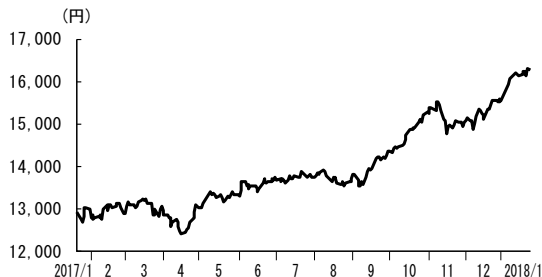
項 目	第10期末
	2018年11月30日
純資産総額	4,836,925,558円
受益権総口数	2,504,624,626口
1万口当たり基準価額	19,312円

※当期間中における追加設定元本額は768,238,699円、同解約元本額は405,238,196円です。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田日本株式マザーファンド

○ 当期の基準価額の推移



決算期：第18期

計算期間：2017年1月21日～2018年1月22日

○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	13,838 円	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	39 円 (39)	0.284 % (0.284)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)
合 計	39	0.286

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

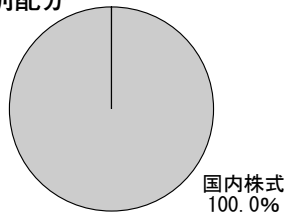
○ 国内株式上位銘柄

組入銘柄数：75

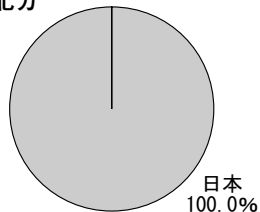
	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	信越化学工業	化学	3.7
2	日立製作所	電気機器	3.7
3	日揮	建設業	3.3
4	三菱電機	電気機器	3.2
5	小松製作所	機械	3.2
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.2
7	T D K	電気機器	3.1
8	S M C	機械	3.1
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.0
10	ヤマハ発動機	輸送用機器	2.8

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

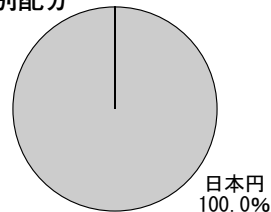
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注) 当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田アメリカ株式マザーファンド

決算期: 第18期

計算期間: 2017年4月21日 ~ 2018年4月20日

〇1万口当たりの費用明細

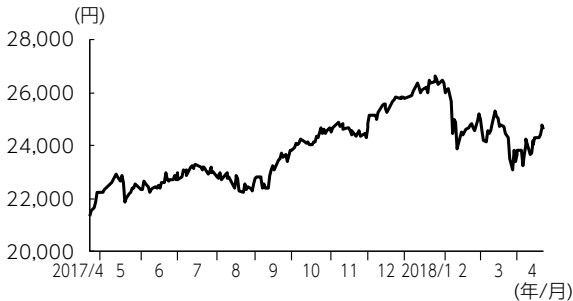
項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	23,863 円	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	9 円 (8) (1)	0.037 % (0.032) (0.004)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	1 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	39 (38) (0)	0.162 (0.161) (0.001)
合 計	49	0.201

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

〇当期の基準価額の推移



〇外国株式上位銘柄

組入銘柄数: 225

順位	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.9
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.3
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	2.4
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.8
5	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.6
6	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.5
7	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	各種金融	1.4
8	INTEL CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.3
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.3
10	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	銀行	1.2

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

〇外貨建投資信託上位銘柄

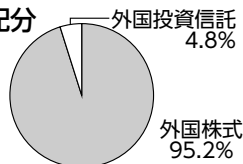
組入銘柄数: 11

順位	銘柄名	国	組入比率(%)
1	SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	2.0
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	0.4
3	WEYERHAEUSER CO	アメリカ	0.3
4	VENTAS INC	アメリカ	0.3
5	REALTY INCOME CORP	アメリカ	0.3
6	PUBLIC STORAGE	アメリカ	0.3
7	REGENCY CENTERS CORP	アメリカ	0.3
8	KIMCO REALTY CORP	アメリカ	0.3
9	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	0.2
10	MID-AMERICA APARTMENT COMM	アメリカ	0.2

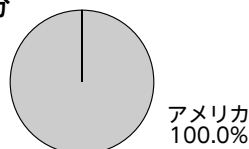
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

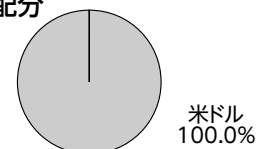
〇資産別配分



〇国別配分



〇通貨別配分



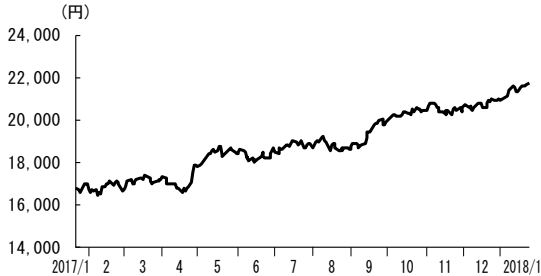
※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田欧州株式マザーファンド

○ 当期の基準価額の推移



決算期：第18期

計算期間：2017年1月21日～2018年1月22日

○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	18,703 円	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	9 円 (9)	0.049 % (0.049)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	35 (35)	0.189 (0.189)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	65 (64) (1)	0.348 (0.344) (0.004)
合 計	109	0.586

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

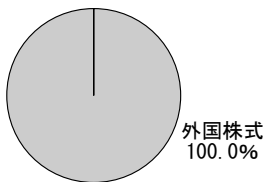
○ 外国株式上位銘柄

組入銘柄数：41

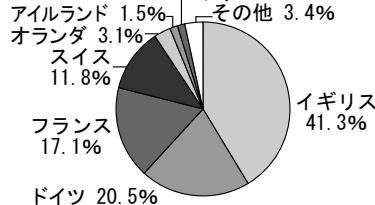
	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	イギリス	銀行	5.4
2	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	イギリス	エネルギー	4.5
3	BNP PARIBAS	フランス	銀行	4.0
4	VOLKSWAGEN AG-PFD	ドイツ	自動車・自動車部品	3.7
5	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	スイス	各種金融	3.6
6	AXA SA	フランス	保険	3.5
7	BARCLAYS PLC	イギリス	銀行	3.4
8	CRH PLC	イギリス	素材	3.4
9	PRUDENTIAL PLC	イギリス	保険	3.2
10	VODAFONE GROUP PLC	イギリス	電気通信サービス	3.1

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

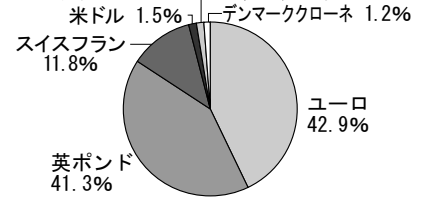
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



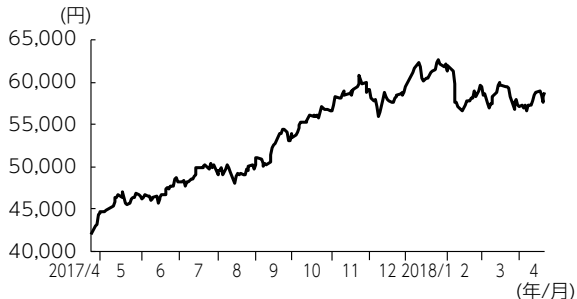
※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注) 当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田アジア株式マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第16期
計算期間：2017年4月21日～2018年4月20日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	53,723 円	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	98 円 (98)	0.183% (0.183)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	86 (86)	0.161 (0.161)
(c) その他費用 (保管費用) (そ の 他)	47 (42) (6)	0.088 (0.077) (0.011)
合 計	231	0.432

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

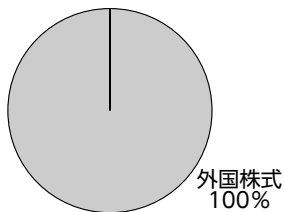
○外国株式上位銘柄

組入銘柄数：53

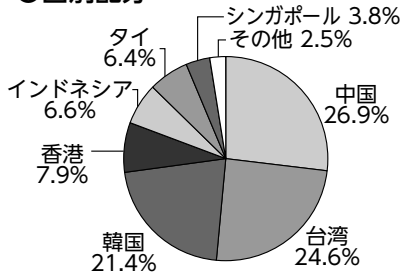
	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	ソフトウェア・サービス	8.1
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.4
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	4.5
4	SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	3.4
5	GLOBALWAFERS CO LTD	台湾	半導体・半導体製造装置	3.3
6	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	保険	3.2
7	SINO-AMERICAN SILICON PRODUC	台湾	半導体・半導体製造装置	3.1
8	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	インドネシア	銀行	2.3
9	INDORAMA VENTURES-FOREIGN	タイ	素材	2.2
10	THAI OIL PCL-FRGN	タイ	エネルギー	2.1

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

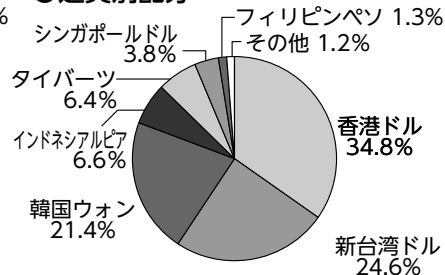
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



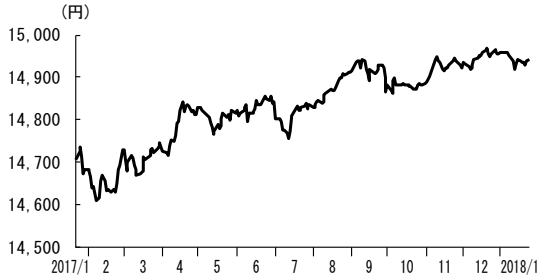
※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田日本債券マザーファンド

○ 当期の基準価額の推移



決算期：第18期

計算期間：2017年1月21日～2018年1月22日

○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	14,831 円	
(a) その他費用 (保管費用)	1 円 (0)	0.004 % (0.001)
(その他)	(0)	(0.003)
合計	1	0.004

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○ 国内債券上位銘柄

組入銘柄数：68

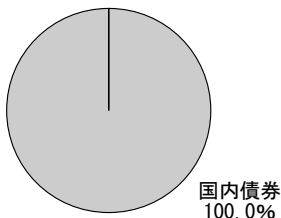
	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第349回利付国債10年	国債	0.1	2027年12月20日	8.0
2	第158回利付国債20年	国債	0.5	2036年9月20日	3.3
3	第149回利付国債20年	国債	1.5	2034年6月20日	3.2
4	第155回利付国債20年	国債	1	2035年12月20日	3.2
5	第1回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	社債	2.5	2021年12月17日	2.9
6	第384回利付国債2年	国債	0.1	2020年1月15日	2.9
7	第6回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	社債	1.12	9998年12月31日	2.8
8	損害保険ジャパン日本興亜第3回劣後債	社債	1.06	2077年4月26日	2.8
9	住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	社債	0.84	2076年6月29日	2.8
10	第161回利付国債20年	国債	0.6	2037年6月20日	2.6

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

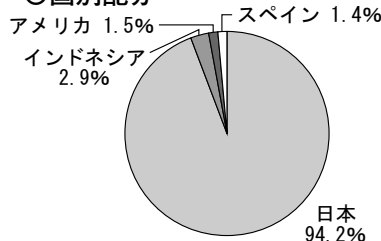
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

※償還日が9998年12月31日とある場合は、永久債です。

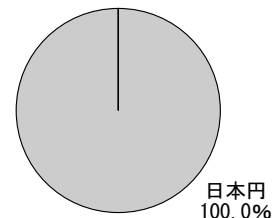
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

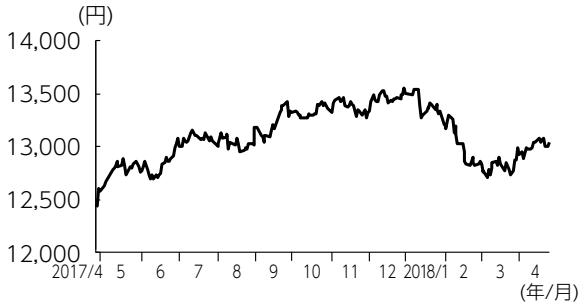
※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) 当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田外国債券インデックス・マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第10期

計算期間：2017年4月25日～2018年4月24日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	13,070円	
(a)その他費用 (保管費用)	4円 (4)	0.033% (0.033)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	4	0.033

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○外国債券上位銘柄

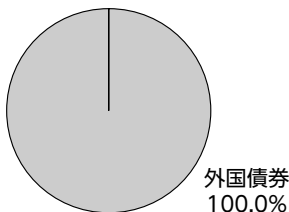
組入銘柄数：154

	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	US TREASURY N/B 3.625% 20/2/15	国債	米ドル	7.0
2	US TREASURY N/B 2.625% 20/8/15	国債	米ドル	6.5
3	US TREASURY N/B 2.75% 23/11/15	国債	米ドル	6.0
4	US TREASURY N/B 2% 21/11/15	国債	米ドル	4.7
5	US TREASURY N/B 1.5% 22/1/31	国債	米ドル	4.0
6	US TREASURY N/B 3% 44/11/15	国債	米ドル	2.9
7	TREASURY 4.25% 46/12/7	国債	ポンド	2.6
8	US TREASURY N/B 6.125% 27/11/15	国債	米ドル	2.3
9	FRANCE O.A.T. 3.5% 26/4/25	国債	ユーロ	2.1
10	US TREASURY N/B 2% 26/11/15	国債	米ドル	1.8

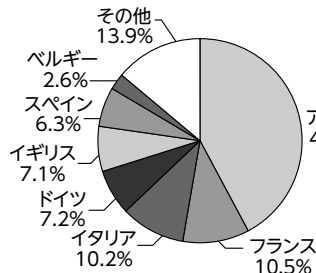
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

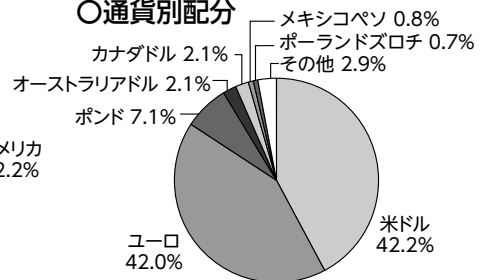
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。